**令和3年度**

**「地域新成長産業創出促進事業費(戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業)」
補助事業計画書(個別計画)**

|  |
| --- |
| 会社概要（令和3年●月時点） |
| 法人番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 名称 | 株式会社〇〇〇 |
| 資本金・出資金 | 5,000,000 | 円 |  |
| 従業員数(常勤) | 100 | 人 |
| 主たる業種 | コード | 01 | 名称 | 農業 |
| 代表者役職 | 代表取締役 | 代表者名 | ◯◯ ◯◯ |
| 部署名 | ◯◯◯◯事業部 | 担当者名 | ◯◯ ◯◯ |
| 郵便番号 | 〒000-0000 |
| 本社所在地 | ◯◯県◯◯市◯◯丁目・・・ |
| 電話番号 | 00-0000-0000 |
| E-mail | xxxxxxxx@xxxx.co.jp |
| WEBページ | https: |
| 【確認事項】 |
| ☑ | 公募要領「3. 補助対象者」(p17)を確認し、補助対象者に該当することを確認しました。 |
| ☑ | 公募要領「3. 補助対象者」(p18)を確認し、①～⑧に該当しないことを確認しました。 |

|  |
| --- |
| 本事業で採用を目指す若者人材の就業予定地 |
| □ | 本社所在地と同一 | ☑ | 本社所在地と異なる |
| 本社所在地と異なる場合の若者人材の就業予定地 |
| 郵便番号 | 〒000-0000 |
| 所在地 | ◯◯県◯◯市◯◯丁目・・・ |
| 本社所在地以外で就業させる理由 |  |

* 法人番号には、登記上の所在地に通知されている13桁の法人番号を記載してください。(1法人1つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。)法人番号は、マイナンバー(個人番号)とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイトを参照ください。
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>
* 主たる業種は日本標準産業分類における中分類を参照し記載してください。詳しくは総務省のサイトを参照ください。
＜https://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000044.html＞

|  |
| --- |
| 課税事業者・非課税事業者等の区分 |
| ☑ | 消費税法における納税義務者となる補助事業者 |
| □ | 消費税法における納税義務者とならない補助事業者 |
| □ | 免税事業者である補助事業者 |
| □ | 簡易課税事業者である補助事業者 |
| □ | 国若しくは地方公共団体(特別会計をもうけて事業を行う場合に限る)、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者 |
| □ | 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者 |
| □ | 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者 |
| 【確認事項】 |
| ☑ | 公募要領「11. その他」を確認し、課税事業者・非課税事業者等の区分に誤りがないことを確認しました。 |

|  |
| --- |
| 経営状況(直近3期分) |
| 期間(西暦) | 売上高 | 経常利益 | 税引後当期利益 |
| 2018年4月～2019年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 2019年4月～2020年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 2020年4月～2021年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 【確認事項】 |
| ☑ | 上記の経営状況について、誤りがないことを確認しました。 |
| ☑ | 公募開始時点において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていません。 |

【個別計画書の作成にあたって】

* 項目ごとに、必要に応じて「写真」や「図表」を活用する、「小見出し」や「字体を変える(フォントサイズの大きさや太字等)」など、わかりやすくなるように工夫してください。(※改行やページ数も自由に調整してください)
* 個別計画書の合計は、原則　A4用紙10ページ以内(別紙を除く)としてください。
* 記入する文字の大きさは10ポイント程度としてください。
* 補記(赤字)は、提出時には削除してください。

|  |
| --- |
| 個別計画 |
| (1)背景・現状 |
| ① 自社の事業内容や経営状況について |
| * 自社の主な事業内容と自社の置かれている環境や現状、今後に向けて注力していきたいこと等の経営状況について記載してください。
 |
| ② ①を踏まえた、若者人材の募集経緯や若者人材への期待について |
| * 若者人材を募集することになった経緯（どのような事情から、若者人材を採用する必要性が生じたのか、等）や、若者人材の獲得によってもたらされる自社のメリットや期待について記載してください。
 |
| ③ ①②を踏まえた、本事業で獲得を目指す若者人材の職務内容や役割について |
| * 本事業で獲得を目指す若者人材について、想定される職務内容や自社の中での担ってほしい役割等について記載してください。
 |
| (2)採用活動 |
| ① 採用専任担当者の有無 |
| ☑ | 採用専任担当者がいる | □ | 専任ではないが採用担当者がいる |
| ② 令和2年度までの採用活動の状況について。 |
| 【令和2年度までの若者人材の募集】

|  |  |
| --- | --- |
| ☑ | 都市部の若者人材の採用に取り組んできている。 |
| □ | 都市部ではないが若者人材の採用に取り組んできている。 |

【令和2年度までに取り組んだデジタルツールを用いた採用活動】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 内容 | 活用したデジタルツール |
| ① | 首都圏の人材を募集するための求人広告 | 求人広告(サービス名) |
| ② | オンラインセミナー・オンライン面接 | 会議システム(ツール名) |
| ③ | ●●プラットフォームを活用したスカウト採用 | スカウトサービス(サービス名) |
| ④ |  |  |
| ⑤ | ※必要に応じて行を追加してください。 |  |

【採用実績】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 採用人数 | 主な採用手法 |
| 内訳 | 合計 |
| 1 | 2018年4月～2019年3月 | 都市部 | 2 | 5 | ・求人広告(紙面)・人材紹介 |
| 若者人材 | 2 |
| 都市部かつ若者 | 1 |
| 2 | 2019年4月～2020年3月 | 都市部 | 1 | 2 | ・求人広告(ウェブ)・スカウトサービス |
| 若者人材 | 1 |
| 都市部かつ若者 | 0 |
| 3 | 2020年4月～2021年4月 | 都市部 | 0 | 2 | ・転職フェア |
| 若者人材 | 1 |
| 都市部かつ若者 | 1 |

【採用実績の内訳について】※都市部……………採用当時に都市部に在住または通勤・通学していた採用者※若者人材…………採用当時に20～30代であった採用者※都市部かつ若者…採用当時に都市部に在住または通勤・通学していた20～30代の採用者 |
| ③ ②に関する補足事項 |
| * 令和2年度までの採用活動について、補足事項があれば記載してください。
 |
| ④ ②③を踏まえた、これまでの採用活動で感じてきた課題・困難について |
| * これまでの採用活動の中で感じてきた課題や困難、より効果的に実施したいこと等について、「戦略策定」「募集」「選考・採用・定着」の段階に分けて記載してください。
 |
| ⑤ ②③④を踏まえた、本事業で予定している若者人材の採用に向けた取り組み・工夫について |
| * 採用活動における課題解決や効果的な実施に向けて、本事業で取り組みたいことや工夫したいことについて「戦略策定」「募集」「選考・採用・定着」の段階に分けて記載してください。
 |
| (3)補助事業に係る経費 |
| ①経費配分内訳(単位：円) |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 金額 |
| 補助事業に要する経費 | 本事業の実施に必要な「補助対象外経費」も含めた全体経費。 | 3,300,000 | (税込) |
| 補助対象経費 | 「補助事業に要する経費」のうち補助対象経費に該当する経費の合計額。 | 3,000,000 | (税抜) |
| 補助金交付申請額 | 「補助金対象経費」のうち補助金の交付を希望する額(補助上限額の範囲内に限る)。 | 1,000,000 | (税抜) |
| 自己調達資金等 | 「補助事業に要する経費」のうち「補助金交付申請額」以外に該当する経費の合計額。 | 2,300,000 | (税込) |

※記載の金額が(税込・税抜)のいずれに該当するかを明記してください。※補助金交付申請額には、補助対象経費に補助率(1/2)を乗じた額と、補助上限額(100万円)のうち、　いずれか小さい額を記載してください。  |
| ②資金調達内訳(単位：円) |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 地域新成長産業創出促進事業費補助金 | 1,000,000 | (税抜) |  |
| 自己調達資金等 | 2,300,000 | (税込) |  |
|  | 都道府県の補助金 | 0 | - |  |
|  | 市区町村の補助金 | 300,000 | (税抜) | 〇〇町補助金(〇〇〇事業) |
|  | 組合等又は団体等の資金 | 0 | - |  |
|  | 自己資金 | 1,700,000 | (税込) |  |
|  | 借入金 | 300,000 | (税抜) | △△銀行□□支店 |
| 合　　　　　計 | 3,300,000 | (税込) |  |

※記載の金額が(税込・税抜)のいずれに該当するかを明記してください。 |
| (4)支出計画 |
| ①コンサルティング費(単位：円) |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的・内容 | 金額(税込) | 備考 |
| 採用戦略の策定にむけたコンサルティング | 550,000 | 8月～12月まで週1回程度を想定。 |
| SNS広告のデータ分析・アドバイス | 220,000 | 月5.5万×4ヶ月(9月～12月)を想定。 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。 |
| ②デジタルツール費(単位：円) |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的・内容 | 金額(税込) | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。 |

|  |
| --- |
| 株主等一覧(令和3年●月時点) |
| 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率 |
| ① | ◯◯◯◯ | 東京都港区・・・ | ◯ | 〇 | ％ |
| ② |  |  |  |  | ％ |
| ③ |  |  |  |  | ％ |
| ④ |  |  |  |  | ％ |
| ⑤ |  |  |  |  | ％ |
| ⑥ | その他：◯◯名 | ◯◯ | ％ |

(別紙)株主等一覧及び役員一覧

※大企業に該当する場合は◯を、該当しない場合は✕を記載してください

※出資比率の大きい順に記載し、必要に応じて行を追加して記載してください。

※その他としてまとめて記載する際には、発行済株式の総数又は出資価格の総額が1/3以内となるようにしてください。

|  |
| --- |
| 役員一覧(監査役含む)(令和3年●月時点) |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日(西暦) | 会社名※他社と兼務の場合 | 大企業 |
| 年 | 月 | 日 |
| 代表取締役 | ◯◯◯◯ | ◯◯〇〇 | 1975 | 1 | 1 |  |  |
| 取締役 | ◯◯◯◯ | ◯◯〇〇 | 1975 | 2 | 2 | 株式会△△△ | ✕ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※大企業に該当する場合は◯を、該当しない場合は✕を記載してください

※必要に応じて行を追加して記載してください。

「（別紙）株主等一覧及び役員一覧」は、個別計画書の原則A4用紙10枚以内には含みません。